



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 牧田 渉 (TEL) 03(5410)3861  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	8,802	7.3	467	195.6	445	164.1	319	340.7
29年2月期第3四半期	8,201	△7.3	158	△74.1	168	△71.1	72	△82.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 303 百万円 (292.0%) 29年2月期第3四半期 77 百万円 (△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	24.79	—
29年2月期第3四半期	5.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	8,808	3,954	44.9
29年2月期	8,479	3,728	43.9

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 3,952 百万円 29年2月期 3,726 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	6.1	440	21.1	400	13.1	280	28.6	21.25

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 1株当たり当期純利益は、平成29年12月19日に行われた第三者割当てによる自己株式の処分を考慮した期中平均株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期3Q	14,328,976株	29年2月期	14,328,976株
30年2月期3Q	1,434,962株	29年2月期	1,434,962株
30年2月期3Q	12,894,014株	29年2月期3Q	12,894,014株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な経済対策や金融対策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いています。海外経済につきましても緩やかな回復基調にありますが、米国新政権の政策運営の不確実性や金融資本市場の変動の影響による懸念など不安材料も多く、不安定な国際情勢などから、依然として景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても前年同期をやや上回る水準に留まっておりますが、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,802百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、前連結会計年度において発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字計上について、当連結会計年度においてはそのような事象はなく、当第3四半期連結累計期間の営業利益は467百万円（同195.6%増）、経常利益は445百万円（同164.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は319百万円（同340.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (広告ソリューション事業)

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、秋のイベント・展示会等が多く開催される秋季期間が経過したことにより、業績が改善いたしました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門につきましては、TVCM制作の受注が引き続き好調に推移し、業績も好調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の業績は、前連結会計年度において発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字計上について、当連結会計年度においてはそのような事象はなく、売上高は、4,581百万円（同17.3%増）、営業利益は344百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

#### (テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、S P・イベント部門同様、秋のイベント・展示会等が多く開催される秋季期間が経過し、第3四半期連結会計期間の業績は好調に推移いたしました。第2四半期連結累計期間までの業績の不調を回復するまでは至らず、第3四半期連結累計期間までの業績は前年同期間を下回る結果となりました。また、ポストプロダクション部門は、編集スタジオの稼働は堅調であり、受注・価格競争の影響による受注単価の改善は難しい状況にありますが、引き続き前年同期間の業績状況からの変化はなく、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、4,221百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は544百万円（同10.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて356百万円増加し5,392百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少63百万円、受取手形の減少132百万円、電子記録債権の増加629百万円、売掛金の減少366百万円、たな卸資産の増加351百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて27百万円減少し3,416百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少34百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて329百万円増加し8,808百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて262百万円増加し3,969百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加355百万円、未払消費税等の減少59百万円、賞与引当金の減少102百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて159百万円減少し884百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少82百万円、リース債務の減少67百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて102百万円増加し4,853百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて226百万円増加し3,954百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加242百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、当社の第4四半期会計期間にあたる冬季期間は、展示会の開催等が少なく、業績は低迷する傾向にあることから、平成29年4月14日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、平成29年12月1日に公表いたしました株式会社テレビ朝日との資本業務提携は、詳細につきまして両方で協議を継続しておりますが、今期の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186,864	1,123,281
受取手形	261,950	129,011
電子記録債権	11,981	641,926
売掛金	2,933,171	2,566,215
たな卸資産	358,716	709,840
繰延税金資産	132,487	97,598
前払費用	92,356	91,801
その他	67,595	36,160
貸倒引当金	△9,302	△3,589
流動資産合計	5,035,819	5,392,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,797	932,806
減価償却累計額	△245,084	△273,358
建物及び構築物 (純額)	652,713	659,448
機械装置及び運搬具	1,070,876	1,155,206
減価償却累計額	△881,076	△907,747
機械装置及び運搬具 (純額)	189,799	247,458
工具、器具及び備品	291,380	300,914
減価償却累計額	△253,305	△259,702
工具、器具及び備品 (純額)	38,075	41,212
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,715,130	1,694,915
減価償却累計額	△894,831	△976,646
リース資産 (純額)	820,298	718,268
有形固定資産合計	2,810,770	2,776,271
無形固定資産		
ソフトウェア	67,569	53,103
のれん	8,756	5,472
その他	7,541	42,553
無形固定資産合計	83,866	101,130
投資その他の資産		
投資有価証券	255,300	225,836
出資金	11,455	20,428
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	27,486	40,021
長期前払費用	19,738	27,604
敷金及び保証金	211,567	213,856
保険積立金	49,473	49,786
繰延税金資産	55	-
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△32,504	△45,039
投資その他の資産合計	548,710	538,633
固定資産合計	3,443,347	3,416,034
資産合計	8,479,167	8,808,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,052,301	1,408,086
短期借入金	1,450,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	413,229	373,334
未払金	189,012	236,646
未払消費税等	90,568	31,385
未払費用	68,013	79,442
未払法人税等	78,264	59,624
預り金	14,041	61,455
賞与引当金	201,334	99,169
その他	40,325	70,255
流動負債合計	3,707,091	3,969,400
固定負債		
長期借入金	412,500	330,000
リース債務	473,428	405,981
繰延税金負債	41,172	32,228
資産除去債務	116,925	116,160
固定負債合計	1,044,026	884,370
負債合計	4,751,117	4,853,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,267	481,267
利益剰余金	2,939,575	3,181,798
自己株式	△246,728	△246,728
株主資本合計	3,645,258	3,887,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,862	55,090
為替換算調整勘定	9,377	10,243
その他の包括利益累計額合計	81,239	65,333
非支配株主持分	1,552	1,695
純資産合計	3,728,050	3,954,510
負債純資産合計	8,479,167	8,808,282

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	8,201,539	8,802,973
売上原価	6,065,932	6,266,830
売上総利益	2,135,607	2,536,142
販売費及び一般管理費	1,977,598	2,069,087
営業利益	158,009	467,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	975	2,937
補助金収入	19,986	-
貸倒引当金戻入額	4,928	4,750
その他	17,928	5,250
営業外収益合計	43,817	12,938
営業外費用		
支払利息	14,088	9,776
貸倒引当金繰入額	-	11,571
持分法による投資損失	15,280	6,151
その他	3,923	7,471
営業外費用合計	33,292	34,971
経常利益	168,534	445,021
特別利益		
固定資産売却益	22	1,202
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	622	1,202
特別損失		
固定資産除却損	1,122	279
減損損失	-	5,066
投資有価証券評価損	-	3,323
特別損失合計	1,122	8,669
税金等調整前四半期純利益	168,033	437,554
法人税、住民税及び事業税	21,116	87,015
法人税等還付税額	-	△3,415
法人税等調整額	74,447	34,225
法人税等合計	95,563	117,825
四半期純利益	72,470	319,728
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,515	319,586



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	72,470	319,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,200	△16,770
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,172	865
その他の包括利益合計	5,028	△15,904
四半期包括利益	77,498	303,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,540	303,681
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	142

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,905,774	4,295,765	8,201,539	—	8,201,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,051	194,324	202,376	△202,376	—
計	3,913,825	4,490,090	8,403,915	△202,376	8,201,539
セグメント利益又は損失(△)	△23,211	610,195	586,983	△428,974	158,009

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△428,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,581,365	4,221,607	8,802,973	—	8,802,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,435	251,380	285,815	△285,815	—
計	4,615,800	4,472,988	9,088,788	△285,815	8,802,973
セグメント利益	344,174	544,846	889,021	△421,966	467,054

(注) 1 セグメント利益の調整額△421,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月1日開催の取締役会において、株式会社テレビ朝日（以下、「テレビ朝日」といいます。）との間で資本業務提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、同日付けでテレビ朝日との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、本自己株式処分を平成29年12月19日に実施しております。

また、本自己株式処分と併せて、同日付でテレビ朝日は当社株主から当社株式を取得し、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が異動しました。

## 1. 本資本業務提携契約

(1) 目的及び理由

テレビ朝日が経営計画「テレビ朝日360°」で、同社グループのコンテンツ制作力の向上や、コンテンツを核としたビジネス強化に資する新規事業開拓を実施していく戦略と当社が映像制作や編集を行い、コンテンツを多面的展開する相互の事業がシナジー効果を発揮し、両社の企業価値向上につながると判断いたしました。また、テレビ朝日のメディアシティ構想は六本木を中心に推進している構想であり、六本木周辺にある当社の主要事業所や編集スタジオ等が至近距離にあることから緊密な連携も期待ができます。大きく変化している広告、イベント、プロモーション分野において、テレビ朝日が推進している「テレビ朝日360°」は大きなインパクトをもたらすものと考えております。加えて、テレビ朝日の広範囲なものづくりネットワークと連携を図ることにより、当社の全ての事業において更なるお客様フィールドの開拓を進められることができると考えています。以上のことを総合的に判断し業務提携をすることに合意いたしました。

上記の理由により業務提携に合意し、テレビ朝日のビジネスの核であるコンテンツを多面的に展開していくことを協力していくには、非常に秘匿性の高い情報を扱う事になります。従いまして、単なる業務提携に留まらず、より踏み込んだ形でのビジネス連携を目指し、両社の関係をより強固なものとするために、資本提携も併せて行うことに合意いたしました。

(2) 業務提携の内容

当社とテレビ朝日が、現在のところ合意している提携内容は以下のとおりであり、その詳細等につきましては、今後両社で協議し決定してまいります。

- ①コンテンツを活用した事業領域での多面的展開での連携
- ②映像制作や映像編集における映像技術分野での連携
- ③イベントやプロモーションを活用したクロスメディアマーケティング分野での連携

(3) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、テレビ朝日に当社普通株式1,434,900株（平成29年8月31日時点の株主名簿によりますと、本自己株式処分後の議決権割合11.13%、発行済株式総数に対する所有割合10.01%となります。）を割り当てます。また、本自己株式処分と併せて、テレビ朝日は1,430,900株（本自己株式処分後の議決権割合11.10%、発行済株式総数に対する所有割合9.99%となります。）を、株主から株式取得をしました。

## 2. 本自己株式処分

- (1) 処分期日 平成29年12月19日  
 (2) 処分株式数 1,434,900株  
 (3) 処分価額 1株につき343円  
 (4) 処分価額の総額 492,170,700円  
 (5) 処分方法 第三者割当による処分  
 (6) 割当先 株式会社テレビ朝日  
 (7) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

## 3. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

- (1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となるもの

名称	株式会社テレビ朝日
所在地	東京都港区六本木六丁目9番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 早河 洋、代表取締役社長 角南 源五
事業内容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業等
資本金	1億円

- (2) 主要株主、主要株主である筆頭株主に該当しなくなるもの

名称	株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト
所在地	東京都品川区上大崎一丁目11番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役 分部 日出男
事業内容	有価証券の投資及び保有業務等
資本金	1,000万円

- (3) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなるもの

名称	有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト
所在地	東京都品川区東五反田一丁目2番46-703号
代表者の役職・氏名	取締役 分部 至郎
事業内容	有価証券の投資及び保有業務等
資本金	300万円

- (4) 異動年月日 平成29年12月19日

## (5) 異動の前後における当該株主の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

## ①株式会社テレビ朝日

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	—	—	—	—
異動後	28,658個 (2,865,800株)	20.00%	第1位	主要株主である筆頭株主 その他の関係会社

- (注) 1 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962株  
異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62株  
2 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976株  
3 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

## ②株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	17,290個 (1,729,000株)	13.41%	第1位	主要株主である筆頭株主
異動後	10,135個 (1,013,500株)	7.07%	第4位	—

- (注) 1 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962株  
異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62株  
2 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976株  
3 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

## ③有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	17,290個 (1,729,000株)	13.41%	第1位	主要株主である筆頭株主
異動後	17,290個 (1,729,000株)	12.06%	第2位	主要株主

- (注) 1 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962株  
異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62株  
2 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976株  
3 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。